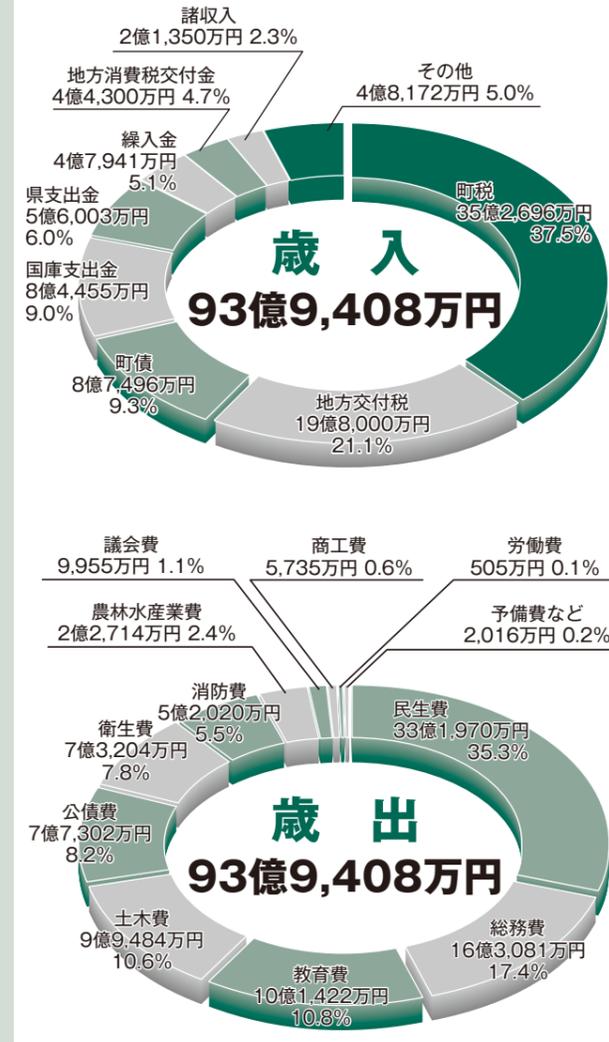


93億9408万円で新年度スタート

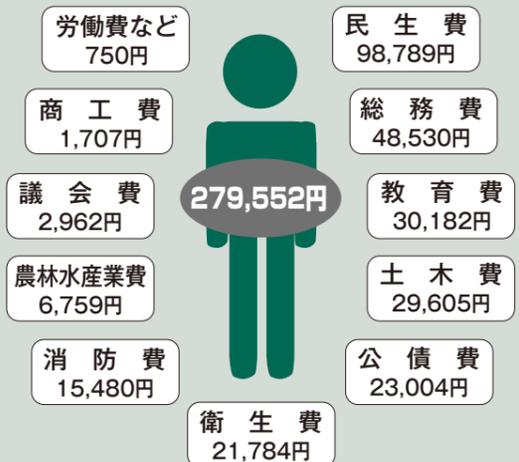
防災無線デジタル化などを実施

町長から平成28年度一般会計予算、平成27年度一般会計補正予算など53件が提案され、各常任委員会ならびに本会議で審議の結果、町長の給与の特例に関する条例と議会議員の議員報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例は否決されました。平成28年度一般会計予算は町長から撤回され、その後、修正された平成28年度一般会計予算が提出され、賛成多数で可決しました。そのほかの議案はすべて原案どおり可決しました。

一般会計予算の内訳



一般会計歳出予算の町民1人当たりの金額



※人口33,604人（平成28年3月1日現在）

生活・環境

主な使いみち	
防災コミュニティ促進事業	3億7,660万円
進修館管理事業	4,052万円
みやしろの魅力推進事業	401万円
交通安全対策事業	1,255万円
自転車対策事業	661万円

防災行政無線のデジタル化でどのように

問 防災行政無線のデジタル化でどのようになのか。
答 すべての屋外スピーカーを交換し、支柱は既存で建て替えた6か所以外はすべて建て替える。インターネット上で情報の確認や、テレビ埼玉のデータ放送を活用し、防災無線の放送内容や防災情報を確認できるようにする。
問 道路反射鏡の設置数が年々減っているが理由は。

答 概ね必要な箇所に設置が済んでいると思われる。
 設置の可否については、道路反射鏡設置検討委員会の5名が現地確認している。
問 防犯灯は、さまざまな地域から明るくしてほしいとの要望が出ているが。
答 町内すべてが同レベルでの設置でよいかという点では、課題があると認識している。今後、検討をする必要がある。



総務・財政

主な使いみち	
広聴・広報事業	387万円
便利バスが走る事業	1,433万円
OA管理事業	9,857万円
男女共同参画社会推進事業	43万円
オフィスサポーター雇用事業	4,647万円

便利バスの見直し、デマンド交通の検討は

問 便利バスの見直し、デマンド交通の検討は。
答 ルートの見直し、運行時間の見直しを合わせて検討する予定。新たな交通手段として、検討を行っていく。
問 土地開発基金の必要性はあるのか。公社の解散は。
答 現在は先行取得を行う必要のある事業はない。解散は可能だが、事業も多くなく、多額の経費がかかっていることから、そのままとなっている。
問 借地の解消の考えは。
答 学校や庁舎の敷地など、施設として欠かすことのできないものから優先的に購入していきたい。喫緊の課題は、西原自然の森、進修館の駐車場である。
問 オフィスサポーター（臨時職員）の登録者は。
答 現在196人で、各課が条件に見合った人を雇用している。

反対です

討論

丸藤栄一 議員

■①町民の実質所得が減っているなか、都市計画税などの町民負担が重くなっている。②町の職員数が少なく、臨時職員の賃金が低い。③マイナンバーの導入。④待機児童の解消と保育料が高い。⑤指定ごみ袋の有料化は撤回を。⑥小中学校の統廃合は行政が一方向的に進めないこと。

加納好子 議員

■第4次総合計画の後期実行計画がスタートする年度。住民をして好転していく町の近未来作り立ち会ってもらふ仕組みが必要。また、5年後、10年後の良好な納税状況、消費状況を作り出す、新たな担い手をしっかり育てる政策は必須だ。予算、事業にセンス、新しさを感じない。



主な使いみち

小中学校学力向上推進事業	3,931万円
学校給食運営管理事業	3億2,687万円
図書館管理運営事業	8,279万円
資料館管理運営事業	777万円
小中学校適正配置事業	11万円

教育・文化

町民体育祭、年々参加者減っているが

問 町民体育祭の参加者が年々減っているが、対策は。
答 体育協会やレクリエーション協会、スポーツ推進委員、関係団体と協議し、実施方法、形態、今後の継続などについても話し合っていく。
問 「こぼれの教室」を百間小学校に設置した理由は。
答 駐車場の確保、教室への入りやすさ、部屋の明るさなどを考慮して決めた。
問 小中学校の統廃合はどのようになるのか。
答 公民館に職員を配置するには、土日夜の交代も必要なので3人は必要になる。
問 町民体育祭の参加者が年々減っているが、意識調査や審議会での議論をとおして、小中学校ともある程度の規模は必要との結論に至ったため、教育委員会では昨年8月に「中学校1校、小学校3校」を基本方針としてまとめた。
問 公民館は、貸出のみの状況で適正な運営と言えるか。
答 公民館に職員を配置するには、土日夜の交代も必要なので3人は必要になる。

建設・観光

主な使いみち

新しい村管理運営事業	6,190万円
都市計画道路整備事業	7,640万円
地区生活道路整備事業	296万円
東武動物公園駅周辺整備	4,600万円
商工業振興事業	1,565万円
橋りょう維持管理事業	3,790万円

新しい村は宮代町の良さをPR

問 新しい村の今後の運営見込みは。
答 株式会社としての黒字化を目指す。収益性を確保し、利用者にサービスを還元していく。対外的にも宮代町の良さをPRしていく存在になってほしい。
問 結（直売所）を駅前に移転する考えは。
答 新しい村には市民農園や、ほっつけ水田といった施設があり、そういった環境の中に直売施設があることが大切である。
問 産業祭の町負担金の増額は。
答 商工会との調整が必要。そのため即答はできない。
問 水道の老朽管の更新は。
答 水道管は全長で14.6km。耐用年数は40年といわれ、この20年間で77kmの水道管が耐用年数を迎える。費用面の都合で25kmを更新する予定。



保健・福祉

主な使いみち

障害者総合支援事業	6億1,292万円
福祉タクシー等利用料金助成	947万円
こども医療費支給事業	9,593万円
児童手当支給事業	4億5,835万円
保健予防事業（予防接種）	8,240万円

4月入所児童は全員入所できたのか

問 4月入所児童は全員入所できたのか。
答 不承諾は23名だが、休職中だったり、希望園以外は望まない方、育休中の方は待機児童の定義とならないため、実待機児童は1名。
問 国民健康保険の広域化後はどうなるのか。
答 国保財政は財政規模が大きいほどリスクが分散し安定する。
問 社会福祉協議会の補助金を毎年5%削減していくというのは、町としての決定事項か。協議会はやっているのか。
答 庁内組織における合意であり、5か年計画は決定事項である。
問 自立運営に向けた取り組みを徐々に進めていく。人件費の削減や事業の見直しなどの工夫をしながら削減された金額を生み出すよう伝えてある。

一般会計予算に対する討論

賛成です

丸山妙子 議員

■道仏地区の新築家屋が200棟以上となり、町民税・固定資産税が増加したこと。女性職員の研修など男女共同参画の取り組み、職員の先を見通した努力がうかがえること。完全とは言えないが認められる内容なので評価できる。

関 弘秀 議員

■都市計画整備の推進。また、保育園の受け入れ児童の拡大・学童保育の拡充。小学校へのALT(外国語指導助手)配置など、子育て・教育に配慮。町の防災対策として、防災行政無線のデジタル化・冠水対策を評価する。

金子正志 議員

■宮代町の今後は、お金はかかるけれども、収入は極端に減る状態である。この予算の組み方は非常に甘いような気がする。円滑な行政運営のため、本年度予算に賛成する。

野原洋子 議員

■役場周辺および笠原地区の冠水対策として、まずは姫宮落川の調査に予算が組まれることになり、地域の皆様の長年の不安が解消される兆しが見えた。このような実績は評価されるべきと考え、賛成する。

国民健康保険・介護保険の

給付費ますます増加



会計区分	平成28年度	増減額	増減率
国民健康保険	47億1,003万円	5,188万円	1.1%
介護保険	25億138万円	1億1,584万円	4.9%
後期高齢者医療	4億3,163万円	3,425万円	8.6%
公共下水道事業	8億9,495万円	△134万円	△0.1%
農業集落排水事業	5,429万円	247万円	4.8%
水道事業会計	10億1,302万円	5,368万円	5.6%

国民健康保険

問 法定外繰入金が増加している理由は。
 答 医療費が急激に増加している一方で、保険税が減少しており、その収支の差を埋めるために法定外繰入金が増加している。
 問 制度の広域化により、今後の法定外繰入金の解消の考え方は。
 答 平成27年度においての法定外繰入金は2億9,000万円であり、仮に全額解消するとすると、急激な改正となってしまうため、一部解消としている。今後、国保運営協議会で議論していく。
 問 賦課限度額の引上げ理由と対象世帯数、影響額は。
 答 歳入確保に努める必要があり、対象は82世帯。影響額は約177万円の税収確保となる。

介護保険

問 住宅改修の費用はどのくらい出るのか。
 答 住宅改修は20万円が限度額となる。なお、介護度が3段階上がった場合は、新たに20万円を限度に利用できるようになる。
 問 認知症地域支援推進委員の活動内容は。
 答 認知症の人とその家族を支援する相談支援などを行う。

後期高齢者医療

問 平成28年度の保険料の軽減者数は。
 答 改定前の平成28年1月末現在で一般が1,998人。2割軽減が393人。5割軽減が488人。8.5割軽減が531人。9割軽減が838人。合計で4,248人である。

公共下水道事業

問 都市計画区域内農地の下水道費は徴収しているか。
 答 下水道認可区域内の農地は宅地化されるまでの間、受益者負担金は猶予される。

農業集落排水事業

問 一般会計繰入金が増額理由は。
 答 前年度として設備修繕費が増額となり、一般会計繰入金が増額になったものである。

水道事業会計

問 浄水場施設整備事業で宮東配水場の工事費が4,300万円予定されているが内容は。
 答 宮東配水場のポンプを2基から1基増設し、3基とするものである。この工事は継続費として平成29年度まで行う予定で、2か年総額で約3億9,000万円の工事である。

国補助金で低所得者対策

地方創生交付金の活用

国民健康保険

△全会一致で可決▽
 歳入歳出に1億5,777万円を追加。
 国補正予算7,500万円により低所得の年金生活者へ一人当たり3万円を支給する事業。
 ふるさと納税の増6,300万円による町づくり基金積立事業。
 国保特別会計へ5,577万円の繰出し事業。などが主なもの。

後期高齢者医療

△全会一致で可決▽
 歳入歳出に6,127万円を追加。
 地方創生加速化交付金6,100万円を活用するもの。森の市場結デッキ整備など新しい村運営管理事業に5,205万円。みやしろ原風景フォト作成などに645万円。農業の6次化の推進に150万円。観光情報誌の発行に100万円。

問 ふるさと納税の寄付金が増えているが、その内容は。
 答 今回の補正は6,300万円の増額である。1月末現在で、8,736件1億1,111万円の寄付で、前年度同期に比べ2倍以上の金額となっている。

問 交付金のほとんどが新しい村の事業に使われるけれど、森の市場結の売り上げが、どのくらい伸びると考えているか。
 答 飲食やコンサートができるようなウッドデッキに改修することで、集客を増やし、売り上げ増を図ってきたい。

条例審議

町長の給与 10%減額否決

町長の給与の特例に関する条例

■当初提案「給与10%」減額を否決
 △賛成3、反対10で否決▽
 今まで、町長の給与は20%減額されていましたが、10%に変更するもの。

国保条例の改正

△賛成11、反対2で可決▽
 地方税法施行令などの改正に伴い、国民健康保険の課税額の限度額を引き上げるもの。

学童保育所設置及び管理条例の改正

△全会一致で可決▽
 ①いちよの木の児童クラブ（東小学校内）
 30人 ↓ 60人定員
 ②ふじ児童クラブ（笠原小学校内）
 50人 ↓ 80人定員

新しい議会構成が決まりました

ともに力を合わせ“まちおこし”を

総務文教委員会 6人



(写真右から)
丸藤栄一 九山妙子
委員 角野由紀子
委員 石井眞一
委員 中野松夫
副委員長 加納好子

福祉産業委員会 7人



小河原正 金子正志
委員 野原洋子
委員 伊草弘之
委員 唐沢捷一
委員 関弘秀
副委員長 山下秋夫

議会運営委員会 6人



唐沢捷一 丸藤栄一
委員 小河原正
委員 角野由紀子
委員 加納好子
副委員長 中野松夫

議会広報委員会 5人



丸藤栄一 九山妙子
副委員長 伊草弘之
委員 金子正志
委員 関弘秀

地方創生が叫ばれ、全国でも目覚ましい成果をあげている自治体が数多く見られるようになりまし。宮代町でも地方版総合戦略を策定し、人口減少社会に対応するための取り組みを進めています。我々も今一度「まちおこし」とは何かということを考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

まずは、一人ひとりが主体者意識を持ち、他人ごとにならないという「心おこし」が必要不可欠であり、これまでの住民参加型のまちづくりをさらに深化させなければならぬと考えています。

輝ける宮代町をつくるため、ともに挑戦していただけたら幸いです。



議長
合川泰治

宮代町でも、急速な少子高齢化により、大きな転換期を迎えております。また、地方自治体における財政状況も一段と厳しくなっております。これからの行政運営、住民サービスの維持など多くの課題に正面から取り組みます。

また、町の将来をしっかり見据え、皆様の英知を結集し安心して、いきいきと暮らせるまちづくりを目指し、議会としての役割を最大限に発揮し皆様の負託に応えられるよう取り組んで参ります。今後とも、ご支援をお願いし、ご挨拶と致します。



副議長
関弘秀

久喜宮代衛生組合議会議員 5人	
議員	九山妙子
〃	野原洋子
〃	小河原正
〃	加納好子
〃	金子正志

広域利根斎場組合議会議員 2人	
議員	唐沢捷一
〃	角野由紀子

久喜地区消防組合議会議員 2人	
議員	山下秋夫
〃	中野松夫

議会選出監査委員 1人	
議員	石井眞一

人事

議会で同意しました

副町長に南沢郁一郎氏



南沢郁一郎氏

全会一致で同意しました。任期は平成28年4月1日より4年間で

教育長に中村敏明氏



中村敏明氏

全会一致で同意しました。任期は平成28年4月1日より3年間で

農業委員を選任（町長任命）

名前は敬称略

- 岡村 宏一 (国納)
- 中村 豊 (須賀)
- 森山 廣之 (東条原)
- 大島 悟 (西条原)
- 金子 文夫 (東)
- 齋藤 初男 (姫宮)
- 中村 一男 (宮東)
- 富田 高治 (中島)
- 折原 昇 (和戸)
- 小島 康雄 (中)
- 折原 正英 (金原)
- 中野 勝栄 (川端)
- 秋野 春子 (東条原)
- 成田 直枝 (姫宮)

請願

「ふれ愛センター」の復活を求める請願
賛成 4、反対 9で不採択

【請願の趣旨】

「ふれ愛センターみやしろ」は、2015年5月に閉館となりました。この施設は老人福祉センターと児童館を併せ持った施設として、住民にとってはなくてはならない重要な役割をはたしていましたが、この施設の重要性から、あまりに短絡的な結論です。代替施設として集会所や資料館の活用をすすめていますが、今まで「ふれ愛センターがはたしていた役割の代わりとしては充分機能していないのが実態です。

利用者は、たしかにピーク時の4割程度に減少していますが、年間3万5千人の利用者がある施設を、利用者減を理由に廃止してしまうのは、あまりに乱暴な結論ではないでしょうか。町に求められるのは、これらの施設を整備して町民が利用しやすい環境をととのえ、利用者を増やしていくことです。

以上の理由により、請願します。



委員会での主な審議

代替施設の利用状況は。また、廃止したことによる経費削減は。土地所有者への交渉状況は。資料館で管理している。平成26年度決算ベースで、人件費1,500万円、施設管理運営費1,100万円。修繕費として、エアコン空調交換、照明交換、外壁塗装など6,800万円。契約期間は、平成31年3月末までである。そのままだ。その後は、ふれ愛センターと資料館を一体的に考え話し合う。

賛成討論 丸藤栄一議員
老人福祉センターと児童館をあわせもった施設で、住民にとってはなくてはならないもの。

賛成討論 小河原正議員
高齢者対策として医療の問題、認知症対策のため必要である。

反対討論 中野松夫議員
需要に応じた適正な規模と機能を有する施設へ再編することが必要。

反対討論 加納好子議員
莫大な借地料、施設の管理・維持を考え、第4次総合計画の流れもできつつある。

反対討論 石井眞一議員
現在の場所、西原自然の森においての復活には反対。